【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：常滑市

会計：一般会計等

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,848,280,075	固定負債	31,812,987,191
有形固定資産	85,631,568,956	地方債	27,082,334,646
事業用資産	53,722,711,195	長期未払金	1,440,278,866
土地	33,259,411,775	退職手当引当金	2,930,600,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	49,434,303,207	その他	359,773,679
建物減価償却累計額	−30,887,318,815	流動負債	3,374,550,772
工作物	2,198,923,320	１年内償還予定地方債	2,240,892,877
工作物減価償却累計額	−726,849,085	未払金	351,471,081
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	74,000
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	338,574,742
航空機	－	預り金	284,939,336
航空機減価償却累計額	－	その他	158,598,736
その他	1,202,361,772	負債合計	35,187,537,963
その他減価償却累計額	−865,201,203	【純資産の部】	
建設仮勘定	107,080,224	固定資産等形成分	132,630,004,228
インフラ資産	30,044,481,747	余剰分（不足分）	−33,623,793,371
土地	13,160,157,871		
建物	3,644,966,630		
建物減価償却累計額	−2,525,184,251		
工作物	69,128,831,151		
工作物減価償却累計額	−53,643,954,685		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	279,665,031		
物品	4,389,121,554		
物品減価償却累計額	−2,524,745,540		
無形固定資産	231,903,205		
ソフトウェア	231,902,843		
その他	362		
投資その他の資産	43,984,807,914		
投資及び出資金	32,912,030,333		
有価証券	－		
出資金	237,562,084		
その他	32,674,468,249		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	116,480,891		
長期貸付金	5,670,000		
基金	10,958,659,082		
減債基金	588,726,250		
その他	10,369,932,832		
その他	－		
徴収不能引当金	−8,032,392		
流動資産	4,345,468,745		
現金預金	1,476,486,325		
未収金	87,268,762		
短期貸付金	464,000		
基金	2,781,260,153		
財政調整基金	2,541,421,153		
減債基金	239,839,000		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−10,495	純資産合計	99,006,210,857
資産合計	134,193,748,820	負債及び純資産合計	134,193,748,820

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:常滑市
会計:一般会計等　　（単位:円）

科目	金額
経常費用	23,932,432,464
業務費用	12,175,655,838
人件費	4,723,358,691
職員給与費	3,075,527,469
賞与等引当金繰入額	338,574,742
退職手当引当金繰入額	290,814,464
その他	1,018,442,016
物件費等	7,210,884,873
物件費	4,332,064,552
維持補修費	441,870,469
減価償却費	2,436,949,852
その他	－
その他の業務費用	241,412,274
支払利息	122,484,117
徴収不能引当金繰入額	8,042,887
その他	110,885,270
移転費用	11,756,776,626
補助金等	3,312,506,942
社会保障給付	4,892,529,879
他会計への繰出金	3,548,175,552
その他	3,564,253
経常収益	5,871,837,673
使用料及び手数料	340,519,927
その他	5,531,317,746
純経常行政コスト	18,060,594,791
臨時損失	6,371,364
災害復旧事業費	－
資産除売却損	6,371,364
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	47,331,752
資産売却益	47,331,752
その他	－
純行政コスト	18,019,634,403

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:常滑市
会計:一般会計等

（単位:円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	62,673,432,371	94,479,753,011	−31,806,320,640	
純行政コスト（△）	−18,019,634,403		−18,019,634,403	
財源	22,751,588,990		22,751,588,990	
税収等	16,817,173,248		16,817,173,248	
国県等補助金	5,934,415,742		5,934,415,742	
本年度差額	4,731,954,587		4,731,954,587	
固定資産等の変動（内部変動）		5,888,247,318	−5,888,247,318	
有形固定資産等の増加		4,151,173,191	−4,151,173,191	
有形固定資産等の減少		−2,513,384,553	2,513,384,553	
貸付金・基金等の増加		5,732,738,625	−5,732,738,625	
貸付金・基金等の減少		−1,482,279,945	1,482,279,945	
資産評価差額	−206,119,998	−206,119,998		
無償所管換等	32,468,123,897	32,468,123,897		
その他	−661,180,000	−	−661,180,000	
本年度純資産変動額	36,332,778,486	38,150,251,217	−1,817,472,731	
本年度末純資産残高	99,006,210,857	132,630,004,228	−33,623,793,371	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:常滑市
会計:一般会計等　　（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,287,708,592
業務費用支出	9,543,609,466
人件費支出	4,536,363,003
物件費等支出	4,773,935,021
支払利息支出	122,484,117
その他の支出	110,827,325
移転費用支出	11,744,099,126
補助金等支出	3,299,829,442
社会保障給付支出	4,892,529,879
他会計への繰出支出	3,548,175,552
その他の支出	3,564,253
業務収入	27,979,609,868
税収等収入	16,803,560,305
国県等補助金収入	5,313,941,498
使用料及び手数料収入	341,400,667
その他の収入	5,520,707,398
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	6,691,901,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,511,125,993
公共施設等整備費支出	4,143,365,391
基金積立金支出	5,253,923,602
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	113,837,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,851,567,690
国県等補助金収入	620,474,244
基金取崩収入	1,012,616,857
貸付金元金回収収入	113,759,000
資産売却収入	104,717,589
その他の収入	－
投資活動収支	−7,659,558,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,432,848,962
地方債償還支出	1,917,901,486
その他の支出	514,947,476
財務活動収入	3,605,730,000
地方債発行収入	3,605,730,000
その他の収入	－
財務活動収支	1,172,881,038
本年度資金収支額	205,224,011
前年度末資金残高	986,322,978
本年度末資金残高	1,191,546,989

前年度末歳計外現金残高	272,800,035
本年度歳計外現金増減額	12,139,301
本年度末歳計外現金残高	284,939,336
本年度末現金預金残高	1,476,486,325

注記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア．昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額１円としています。

イ．昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	６年～80年
その他	４年～10年
物品	２年～15年

②無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ア．リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア．以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

該当事項なし

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

該当事項なし

（２）組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。　（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
該当なし	0	0	0	0
計	0	0	0	0

（２）係争中の訴訟等

該当事項なし

５．追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	80.2%

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,950,753 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額　1,255,641 千円

（２）貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額　該当事項なし

②基金借入金（繰替運用）　該当事項なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　29,323,227,523 円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,189,058 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,714,876 千円
将来負担額	54,417,393 千円
充当可能基金額	11,815,768 千円
特定財源見込額	9,942,297 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,845,272 千円

⑤地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　518,372,415 円

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支　3,396,133,835 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,398,304,891円	33,210,144,300円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	111,236,645円	107,850,247円
繰越金に伴う差額	986,322,978円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△86,311,000円	△86,311,000円
資金収支計算書	33,436,907,558円	33,231,683,547円

・ 地方自治法第233条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計）分相違します。

・ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,690,790,158 円
投資活動収入の国県等補助金収入	621,585,362 円
未収債権額の増加（減少）	15,810,424 円
減価償却費	△2,436,949,852 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△28,011,688 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△158,984,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△568,705 円
建設仮勘定振替（費用）	△12,677,500 円
資産除売却益（益）	40,960,388 円
純資産変動計算書の本年度差額	4,731,954,587 円

④重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　7,807,800 円